

追加ヒアリング調査概要と結果のまとめについて

1 調査概要

(1) 調査目的

品川区スポーツ推進計画の策定にあたり、区のスポーツを取り巻く現状と課題の整理に向け、アンケート調査では把握しにくい対象の情報を収集するため、昨年度に区内で活動するスポーツ関連団体等 8 団体、障害者団体 2 団体、民間事業者 2 団体を対象にヒアリング調査を実施しました。

今年度は、昨年度に引き続き、障害者スポーツの推進に関する団体や、スポーツ参画人口拡大に向けて区との連携が期待できる民間事業者等の意向・実態をより一層把握するために、追加でヒアリング調査を実施しました。

(2) 調査期間

2020 年 4 月～5 月

(3) 調査対象

①障害者団体

「品川区肢体不自由児者の会」、「日立ソリューションズ (アウローラ)」には、肢体不自由者がスポーツに親しんだきっかけ、身体を動かす上での実態や課題、障害者スポーツの推進に向けた展望などを尋ねました。

「東京都障害者総合スポーツセンター」には、品川区在住・在勤の障害者が、区内でより一層スポーツに親しめる施策を検討するため、施設における利用者の実態や、利用者の増加に向けて工夫している取り組みなどを尋ねました。

No.	対象
1	品川区肢体不自由児者の会
2	日立ソリューションズ (アウローラ)
3	東京都障害者総合スポーツセンター

②民間事業者等

区民がより一層スポーツに親しむことのできる機会づくりを推進するため、現在、スポーツを取り入れて活動している取組の事例や、区との連携可能性を尋ねました。

No.	対象
4	しながわ観光協会
5	黒田電気株式会社

2 ヒアリング調査結果からの課題について

①スポーツを「する」ことについて

- 働き盛り世代、子育て世代がスポーツに親しむ施策が必要である。
- スポーツを実施する子どもと実施しない子どもの二極化が進んでおり、実施しない子どもがスポーツに親しむ施策が必要である。

②スポーツをする機会・場について

- スポーツ教室やスポーツイベントの参加者を増やすことが課題となっている。この課題解決策として、健康ポイント事業などの品川区の既存事業との連携や、トップアスリートの招致、子どもを預ける場所の確保、健康増進や防災活動等の他分野とのコラボレーションなどを検討していけると良い。
- 競技人口を増やすための様々なスポーツの体験会を開催するにあたっては、成功体験や楽しいという実感を得られるように工夫するとともに、体験した人が定期的、継続的に活動できるスポーツクラブやチームの紹介も合わせて行うなど、参加者が最終的にどのようになってほしいのかストーリーを描いて行うことが重要である。

③スポーツをする環境（施設・指導者等）について

- 学校開放施設において、既存の利用団体数、利用時間枠、利用可能敷地を踏まえて、さらなる有効活用の可能性、スポーツ関連施設以外の部屋の貸し出しの可能性、すまいるスクールとの共存などについて検討することが必要である。
- 指導者の指導技術の向上と担い手の発掘・育成が課題となっている。
- 区のスポーツに関する情報発信においては、タイミング（競技の人気の高まっている時期）、ツール（ケーブルテレビや地域の掲示板）、コンテンツ（イベント参加者の声）の3つの視点を持つことが重要である。

④組織・団体の運営について

- 運営の担い手の意識の違いと発掘・育成が課題となっている。
- 組織・団体に所属する子どもの保護者の中には厳しい意見や要望を訴えてくる人もおり、その対応に苦慮している。
- ほとんどのチームでは運営ノウハウが整っていないため、指導者のあり方や、会則の雛型、会員管理などについて情報提供・情報共有が必要である。
- 運営ノウハウの充実しているチームや、成績の良いチームが区内には散見されるため、競技種目を超えてチームづくりや技術力向上のための情報共有が求められている。

⑤スポーツの意義や価値について

- 子どもにとってスポーツクラブは、挨拶の習慣化、仲間づくり、保護者や地域住民などの交流、達成感の獲得など、社会教育の場となっている。単に競技レベルを高めるための場にしないように留意する必要がある。
- 子どもの頃にスポーツクラブに入っていた人が、大人になって新たなチームをつくる、所属していたスポーツクラブの指導者になる、自分の子どもをスポーツクラブに加入させるなどの循環を創出できるように留意する必要がある。

⑥障害者がスポーツをすることについて

- 障害の種別、程度によって親しみやすいスポーツが異なることに留意する必要がある。例えば、知的障害者が親しみやすい競技種目としては、水泳、ランニング、フライングディスク、風船バレー、ノルディックウォーキング、ボウリングなどがあげられる。知的障害者の中でも、比較的軽度の人にはルールが複雑な競技種目でも取り組むことができ、バスケットボールやポートボール、卓球、キックベースなども可能である。
- 障害者自身が自発的に身体を動かしたいと思う傾向は少ないようであるが、家族などの身近な人は、健康上の理由から身体を動かす必要性を感じている。
- スポーツに親しみたい身体障害者は多いと考えているが、一人では会場に行くことが難しく、家族の全面的な協力が必要となり、条件が整わないと親しめない状況にある。
- 普段、自発的にスポーツをすることは難しいが、ボッチャであればルールを工夫して取り組めるため、推奨している。
- 介助さえあれば、プールは重度の身体障害者でも水の力によって地上ではできない身体の動きができ、最大のリハビリ効果が期待できる。
- 障害者スポーツに親しんだきっかけとしては、「同じ障害を抱えたアスリートが、活躍している姿をTVで見て憧れた」、「健常者と一緒に大会に出場した際に、当時の指導者からスカウトされた」、「自ら進んでパラスポーツの体験会等の行事に参加した」などがあげられる。

⑦障害者がスポーツをする機会・場について

- 定期的に開催される、簡易な申込方法で参加できる機会、場が求められている。
- 多くの参加者を集めるためには、健康ポイント事業などのインセンティブが必要である。
- 障害のある方もない方も一緒にスポーツに親しめるように、ルールを工夫してみることも必要だろう。
- 東京都障害者スポーツセンターにおいて、アウトリーチ事業は、医療連携講座、センター見学会などの関係事業との連動を図り、相乗効果となるよう取り組んでいる。
- センター見学会は、多種多様な関係機関・団体へセンターの概要や特長を伝えることができ、医療分野のみならず、福祉分野、教育分野、スポーツ分野など多様な機関・団体との連携が進んでいる。

⑧障害者がスポーツをする環境（施設や介助者等）について

- スポーツ施設において、障害者に対する配慮に関する情報が取りまとめられて発信されることが求められている。
- 障害者の付き添いの立場からすると、自分がトイレに行きたい場合など、少しの時間だけでも見守ってくれるボランティアの存在が貴重である。
- 障害者を支えてくれるボランティアの人材不足、資質の向上が課題となっている。
- 障害者が利用することを前提にスポーツ施設は建てられていないため、利用しづらくなっている。身体障害者が利用できるプールは区内に多くはなく、受け入れ側も前向きではない。プールサイドまで車いすで移動できれば、十分プールで身体を動かすことができるが、入れてもらえるケースは少なく、更衣スペースの確保も十分ではない状況である。
- 一人の障害者に対して複数のボランティアを帯同させて、一つのチームとしてスポーツを行う支援体制を作っていただきたい。障害者が参加しても「お客様」になってしまう傾向にある。一緒のチームとして参加することができれば、相互理解も進み、本当の意味での交流が図れると期待している。
- 東京都障害者スポーツセンターでは、「全施設に全時間」スポーツスタッフが配置され、障害の種類・程度、利用目的、年齢、体力、スポーツ歴等に応じたスポーツ支援が行われている。この取り組みにより、多種多様な障害者が来館してくると考える。
- 障害者が利用しやすい施設にするために、設備面での工夫として、家族更衣室(異性介助用)やランニングマシンにおける伴走紐の設置などを行っている。

⑨障害者スポーツの普及・啓発について

- 障害者スポーツのイベントの周知にあたっては、指導者の経歴、想定している参加者の障害の程度の範囲、競技種目の説明などを明記することが必要である。
- 区内の障害者に情報を届けるために、区報やWEBなどの様々な媒体での発信が必要である。
- 障害者がスポーツに親しむための環境づくりの一つとして、スポーツ施設の職員に障害者への理解を深める研修を行うことを検討していただきたい。
- 東京都障害者スポーツセンターの調査によると、障害者が障害者専用のスポーツ施設を利用するようになったきっかけとしては、「ロコミ」「主治医等の医療関係者の勧め」「福祉施設・団体の勧め」「家族の勧め」「当センターの働きかけ」「学校・施設・団体等の利用を契機として」などがあげられる。

⑩民間企業等のスポーツに関する取り組みの背景や目的・内容

- 子どもたちが自分の可能性に気づき、挑戦する夢を抱くことができるように、小学生を対象にスポーツ能力測定会を全国の47都道府県で開催している。6種目の測定を行い、69種目のスポーツ種別の中から、それぞれの子どもの特性にあったスポーツを10種目抽出し、アドバイスしている。
- 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンターのパラ体験授業を提供するプロジェクトとして「あすチャレ! School」に協賛している。平成28年4月から開始した小中高等学校向けの体験型授業で、パラアスリートと一緒にスポーツ体験をしたり、パラアスリートの生の声を聞くことで、夢や目標を持つことの価値や、障害者理解の促進、社会にある障害をなくし、多様性を認め合うことの大切さなどを学ぶ場となっている。
- 各事業所では、従業員同士の親睦を深めるためにスポーツイベントを開催していたが、全社でまとまって開催したいという要望があったため、2009年から全社対抗のスポーツ大会を開いており、多様な種目を織り交ぜた運動会を2017年から開催している。運動会は全社をあげて開催しているため、業務時間として取り扱っており、社員の7割以上が参加するイベントとなっている。
- 従業員の健康管理は専用のアプリを活用し、食事や睡眠、運動などの生活習慣を改善できるように促す取り組みを展開している。
- 2014年ソチパラリンピックの時に、区内の商店街の協力を得て、選手や競技名が記載されたフラッグや横断幕を掲出してもらった。
- 東京2020大会の開催決定を受けて、区内が競技会場となるビーチバレーボールの区民への周知と、同大会の機運醸成を目的に、ビーチバレーボールのイベントを開催した。
- また、2013～2018年には、毎月5月に行われるビーチバレーボールの東京オープン大会観戦と競技会場となる公園の見学ツアーを実施した。

⑪民間企業のスポーツに関する取り組みの成果・効果と課題

- スポーツ能力測定会が終わった後に、適性競技を伝えられた子どもたちが地域のスポーツクラブ等に所属したかどうかがわからない点が課題となっている。
- 運動会などの社員イベントを開催すると、それぞれの事業所や部署で、事前に練習したり、身体を動かしたりするようになり、スポーツを実施する機会が創出できている。また、従業員の交流を深める機会にもつながっている。
- 職種によって日々の身体活動量や行動パターンが異なるため、その点に留意した健康づくりに関する取り組みが必要である。
- 身体を動かすことに対して無関心な人たちに対するアプローチが課題となっている。

⑫区内在勤者を含めた区民のスポーツ参画人口拡大に向けた区との連携可能性

- ネクストアスリートプロジェクトを区内で開催できれば、区内の子どもたちに適性競技を紹介する機会を設けることができる。そのためには会場の確保を支援していただきたい。
- 区内の施設が使いやすいようになれば、区内在勤者がスポーツを実施する機会を創出できると考えている。
- 指導者派遣や道具の貸出などについても区から支援を受けることができれば、在勤者の活動を支援できると考えている。
- 区内にも多くの店舗があるので、区のイベント周知などはできる可能性がある。
- 在籍選手がパラリンピックへ出場した際に、区が選手や競技を紹介してくれたため、今後も障害者スポーツの普及・啓発のために連携できるかもしれない。
- 品川区に関連するスポーツを題材に、まち歩きやイベントの開催はいつでも実施可能と考えている。品川区への来訪者増加が見込めるのであれば、スポーツを取り入れた事業の実施は前向きに検討したい。
- 現在は、CSR 活動の一環で、荏原 B 地区でのバスケットボール体験会および交流戦を開催していますが、今後は他の地区でも実施することで協力できると考える。また、小学生が主な対象となっているが、中学生などにも技術指導を行う機会をつくれれば活動の幅が広がるだろう。
- 品川区立総合体育館で社会人地域リーグ戦を開催したり、社会人チームの試合の前座で小学生や中学生の試合を開催したりする機会があると良いと考えている。

⑬民間企業のスポーツに関する今後の展望

- 東京 2020 大会までに一区切りする取り組みとして進めてきたが、大会後も継続していきたいと考えている。ただし、東京 2020 大会以降、どのくらいスポーツに対して力を入れていくのかは検討しているところである。
- 従業員の健康の維持・増進について、管理するだけではなく、健康診断や問診結果などから、社の取り組みにより、どれだけ効果があらわれたのかということを検証していきたいと考えている。
- 無関心層はインセンティブを付与しても効果的ではないと考えているため、別の取り組みを検討していきたい。
- 車いすを使う在籍選手が大井陸上競技場を利用する機会が多いため、引き続き競技場の開放を継続していただきたい。また、陸上競技場以外で競技用車いすを利用できる場所がないため、ジョギング・サイクリング等の専用ロードを設けていただきたい。健常者・障害者共にスポーツに取り組める環境が身近にあることが、スポーツ参画人口の拡大につながると考えている。